

北九州高速鉄道株式会社

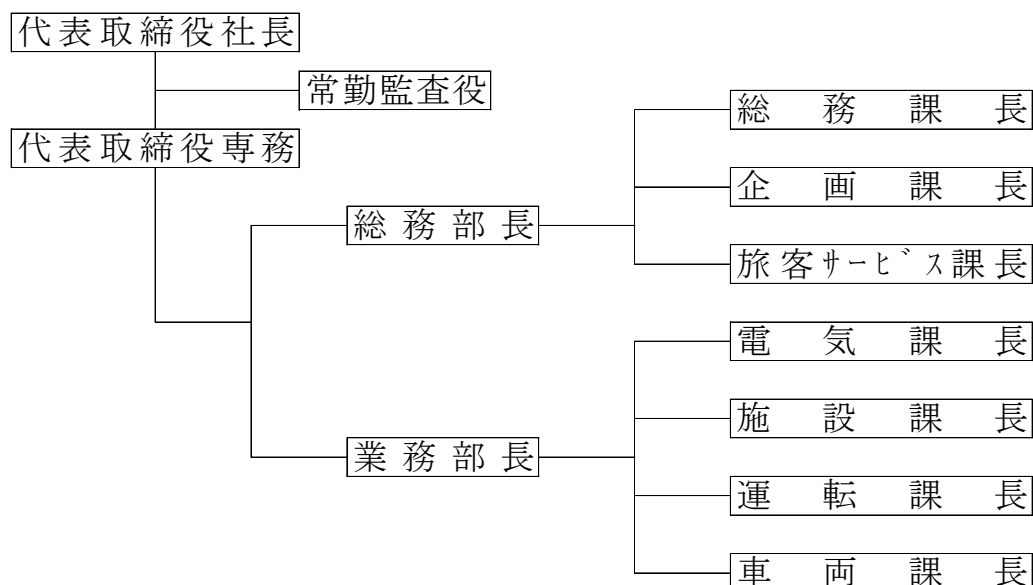
北九州高速鉄道株式会社は、鉄道の使命である輸送の安全性・運行の定時性の確保に努めています。

また、利便性や旅客サービスの向上に努め、乗客の増加対策を図るとともに、経営の効率化、経費の節減等経営基盤の安定に努めています。

〔設 立〕	昭和51年7月31日
〔所 在 地〕	北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号 Tel 093-961-0101
〔目 的〕	市街地の拡大及びモータリゼーションの激化による都市交通問題に対応し、健全な市街地整備を促進するため。
〔事 業〕	軌道法による一般運輸業、広告宣伝業等
〔資 本 金〕	3,000,000千円 ＜うち本市出資額 3,000,000千円（100.0%）＞
〔決 算 期〕	毎年3月31日
〔主 務 官 庁〕	国土交通省
〔本 市 所 管〕	建築都市局計画部都市交通政策課（Tel 093-582-2518）

1 法人の組織

(1) 機構図



(2) 役職員数

	人数	平均年齢			
		うち本市出向者	うち本市退職者	うちその他	
役員	7人	2人	2人	3人	60歳
職員	130人	0人	0人	130人	49歳

(3) 役員名

〔代表取締役社長〕	岩科 健一	(株式会社ニューシーサイドスパ代表取締役社長)
〔代表取締役専務〕	宮野前 敏雄	
〔取締役〕	今永 博	(北九州市建築都市局長)
〔 〃 〕	石丸 美奈子	(財団法人北九州市芸術文化振興財団理事)
〔常勤監査役〕	植木 利雄	(北九州紫川開発株式会社常勤監査役)
〔監査役〕	伊藤 公一	(北九州市建築都市局総務企画部長)
〔 〃 〕	磯部 久治	(株式会社福岡銀行取締役常務執行役員北九州本部長)

2 事業の概要等

<北九州モノレールのあらまし>

(1) 営業キロ 8.8km 全線複線 (建設キロ9.1km)

(2) 駅数 13駅 (駅間平均距離733m)

(3) 建設費

インフラ部	332億円
インフラ外部	349億円
計	681億円

(延伸区間)

インフラ部	105億円
インフラ外部	30億円
計	135億円

(4) 運転時分 19分

(5) 運転本数 平日 105往復 土日祝 101往復

(6) 運転時隔 朝ラッシュ時 6分 昼間 10分

(7) 運転速度 最高 65.0km/h 平均 33.9km/h
表定 27.4km/h

(8) 車両数 40両 (4両×10編成) 全電動車

(9) 車両規格 長さ 1編成60.2m 高さ 4.92m 幅 2.98m

(10) タイヤ 1両当り2台車、1台車につき10本 (走行輪4本、案内輪4本、安定輪2本) ゴムタイヤ (チューブレス)

(11) 主電動機 75kW (全電動車、1編成1,200kW)

(12) 定員 392人 (うち座席数145人)

- (13) 運転方式 ワンマン運転 ATO
- (14) 保安設備 連続列車検知式自動列車制御方式 (ATC/TD)
- (15) 通信設備 列車無線及び集中ホーム監視装置
- (16) CTC 中央集中処理方式による制御
- (17) 桁本数 本線 PC 565本 鋼 45連
- (18) 桁規格 標準桁 (PC桁)
サイズ L=20m H=1.5m W=0.85m
- (19) 支柱数 RC 252基 鋼 125基
- (20) 桁高 道路面上 (最大) 19m (最小) 7.9m (標準) 12.5m
- (21) 変電設備 DC 1,500V 3カ所 (6,000kW)

3 主な事業実績 (平成21年度)

開業25周年を迎えた当期は、お客さまの安全、正確、快適、利便の確保に努め、順調な運行を続け、開業からの輸送人員は、2億7,790万人に達しました。

長引く不況、小倉駅周辺空洞化による格安駐車場の林立、また、全国的に流行したインフルエンザによる出控えなどの影響により、輸送人員は、1,087万人 (前期比40万人、3.6%減) となりました。

運輸収入は、輸送人員及び乗客単価の減少に伴い、18億6,091万円 (前期比8,630万円、4.4%減) となりました。

運輸雑収は、契約変更による飲料自販機販売手数料の増等により、2億64万円 (前期比456万円、2.3%増) となり、営業収益は、20億6,154万円 (前期比8,174万円、3.8%減) となりました。

営業費は、車両改造や運輸管理システム等の大規模設備更新が完了したことにより、減価償却費等が増加したこと等から19億6,061万円 (前期比7,116万円、3.8%増) となり、当期の営業損益は、1億94万円と大幅な減益 (前期比1億5,290万円、60.2%減) となりました。

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、1億8,815万円の利益 (前期比1億6,394万円、46.6%減) となり、特別損失及び法人税等を差し引いた当期純損益は、前期に計上した運輸管理システム等の除却損が当期はなくなるなど、固定資産除却損が大幅に減少したため、前期並みの5,773万円の利益 (前期比15万円、0.3%増) を計上しました。

設備投資については、ATC/TD車上装置や企救丘総合基地TD装置の更新等を実施しました。

4 市の関与の状況

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
出 資 金 の 状 況	3,000,000	3,000,000
補 助 金	0	0
委 託 料	383,061	337,275
貸 付 金 残 高	1,300,000	1,300,000

5 資産・収支の状況（平成21年度決算）

(1) 貸借対照表

平成22年3月31日現在（単位：円）

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	3,862,135,536
流動資産	1,414,368,567	流動負債	731,586,243
現金及び預金	1,240,355,704	未払金	521,746,881
受取手形	318,780	未払費用	6,036,951
未収運賃	13,026,470	未払法人税等	57,004,900
未収金	25,343,591	未払消費税等	35,510,343
未収収益	2,300,406	預り金	1,749,414
未収還付法人税等	522,200	前受運賃	54,103,016
商 品	410,506	前受収益	10,660,145
貯 蔵 品	131,169,863	賞与引当金	44,774,593
前払費用	921,047		
固定資産	15,364,162,296	固定負債	3,130,549,293
軌道事業固定資産	15,364,125,086	長期借入金	1,300,000,000
投資その他の資産	234,085	退職給付引当金	236,391,800
貸倒引当金	▲196,875	預り敷金	600,000
		預り保証金	2,550,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,591,007,493
		(純資産の部)	12,916,395,327
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	695,793,147
		繰越利益剰余金	695,793,147
		土地再評価差額金	2,349,080,405
資産合計	16,778,530,863	負債及び純資産合計	16,778,530,863

(2) 損益計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日 (単位：円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
(営業損益の部)		
軌道事業		
営業収益	2,061,542,442	
営業費	1,960,605,801	
営業利益		100,936,641
軌道事業営業利益		100,936,641
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息	4,109,254	
雑収入	83,107,592	87,216,846
経常利益		188,153,487
特別損益の部		
特別損失		
固定資産除却損	74,004,254	74,004,254
税引前当期純利益		114,149,233
法人税、住民税及び事業税	56,417,290	56,417,290
当期純利益		57,731,943